

宮 城 県 の 経 済 動 向

平成 1 7 年 第 4 四 半 期

(1 0 月 ~ 1 2 月 期)

本県の経済概況

平成 17 年第 4 四半期（10 月～12 月期）の宮城県経済の動向をみると、生産は、回復基調が強まり、横ばい傾向から緩やかな上昇傾向にある。住宅投資は貸家、分譲住宅は増加しており、持家は低調に推移している。公共投資は低調である。個人消費は、低調ではあるが、一部に持ち直しの動きがみられる。

一方、雇用は緩やかな改善の動きに停滞感がみられる。企業倒産は件数は横ばいだが、負債総額は増加した。

このように、景気は一服感が解消し、緩やかな持ち直しの動きを続けている。

[前期（平成 17 年 7 月～9 月期）の概況]

生産は、特定業種ではなお高水準の生産が続いているが、全体の基調としては横ばい傾向となっている。住宅投資は貸家に動きがみられ、持家は低調に推移している。公共投資は低調である。個人消費は一部で足もとに動きがみられるものの、低調に推移している。

一方、雇用は緩やかに改善の動きにやや足踏み感がうかがわれる。企業倒産は件数は減少したが、負債総額は増加した。

このように、景気は緩やかな持ち直しの動きはみられるものの、一服感を解消させるにはいたっていない。

生 産

鉱工業生産指数は、前年同期比が 3 期ぶりに上昇となった。大口電力使用量は、前年同期比が 8 期連続の増加となった。

住宅投資

新設住宅着工戸数は、前年同期比が持家は 3 期連続の減少、貸家は 7 期連続の増加、分譲住宅は 2 期ぶりに増加となった。

全体では 7 期連続の増加となった。

公共投資

公共工事請負金額の発注主体別の前年同月比は、国が 2 期連続の増加、県が 4 期連続の減少、市町村が 5 期ぶりに増加となった。

全体では 11 期連続の減少となった。

大型小売店

大型小売店販売額（百貨店・スーパーの販売額の合計。既存店比較）は、前年同期比が 25 期連続の減少となった。百貨店は前年同期比が 7 期ぶりに増加となった。スーパーは前年同期比が 25 期連続の減少となった。

自 動 車

軽自動車の新車届出台数を含む乗用車新車登録台数は、前年同期比が 3 期ぶりに減少となった。普通車は前年同期比が 4 期連続の減少、小型車は前年同期比が 5 期ぶりに減少、軽自動車は前年同期比が 3 期連続の増加となった。

物 価

仙台市消費者物価指数は、生鮮食品を除く総合指数は、前年同期と同水準となった。総合指数は、前年同期比が 4 期連続の下落となった。

雇 用

有効求人倍率（原指数）は、前年同期差が 14 期ぶりに低下となった。新規求人倍率（原指数）は、前年同期差が 2 期連続の低下となった。

実質賃金指数（製造業・30 人以上）は、前年同期比が 4 期連続の上昇となった。

企業倒産

企業倒産は、件数は前年同月と同水準となった。負債総額は前年同月比が 2 期連続の増加となった。

生産

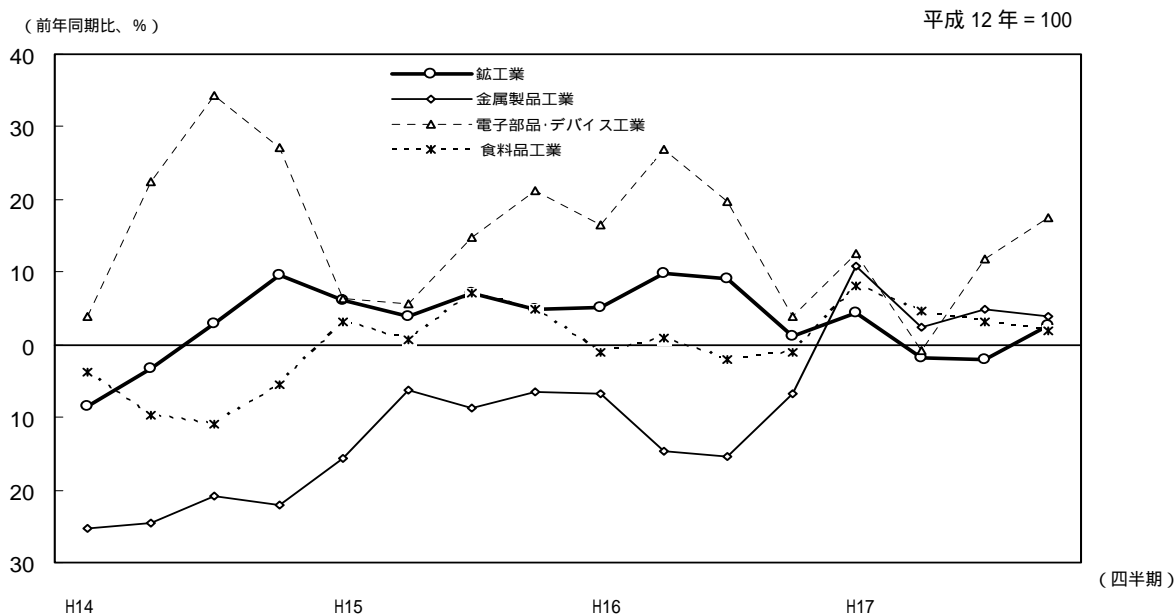
(1) 鉱工業生産指数

平成17年第4四半期(10月～12月期)の鉱工業生産指数(季節調整済)は107.5(平成12年=100)で、前年同期比(原指数での比較)2.7%の上昇となり3期ぶりに上昇となった。

ウェイトの大きい業種を中心にみると、食料品工業は前年同期比が1.9%の上昇となり、平成17年第1四半期以降、4期連続の上昇となった。電子部品・デバイス工業は前年同期比が17.5%の上昇となり、2期連続の上昇となった。パルプ・紙・紙加工品工業は前年同期比が2.8%の上昇となり、3期ぶりに上昇となった。金属製品工業は前年同期比が3.9%の上昇となり、平成17年第1四半期以降、4期連続の上昇となった。一般機械工業は前年同期比が10.3%の上昇となり、3期連続の上昇となった。

一方で、電気機械工業は前年同期比が24.7%の低下となり、平成16年第4四半期以降、5期連続の低下となった。

四半期別宮城県鉱工業生産指数(原指数・前年同期比)の推移



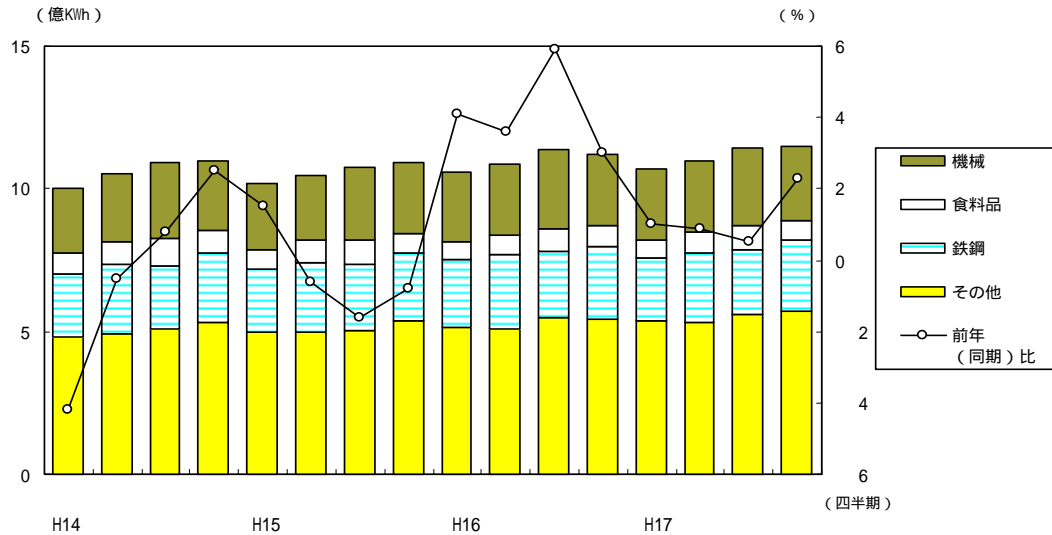
(資料:宮城県統計課)

(2) 大口電力使用量

平成17年第4四半期(10月～12月期)の大口電力(契約電力500KW以上)使用量は11億4,902万 kWhで、前年同期比2.3%の増加となり、平成16年第1四半期以降、8期連続の増加となった。

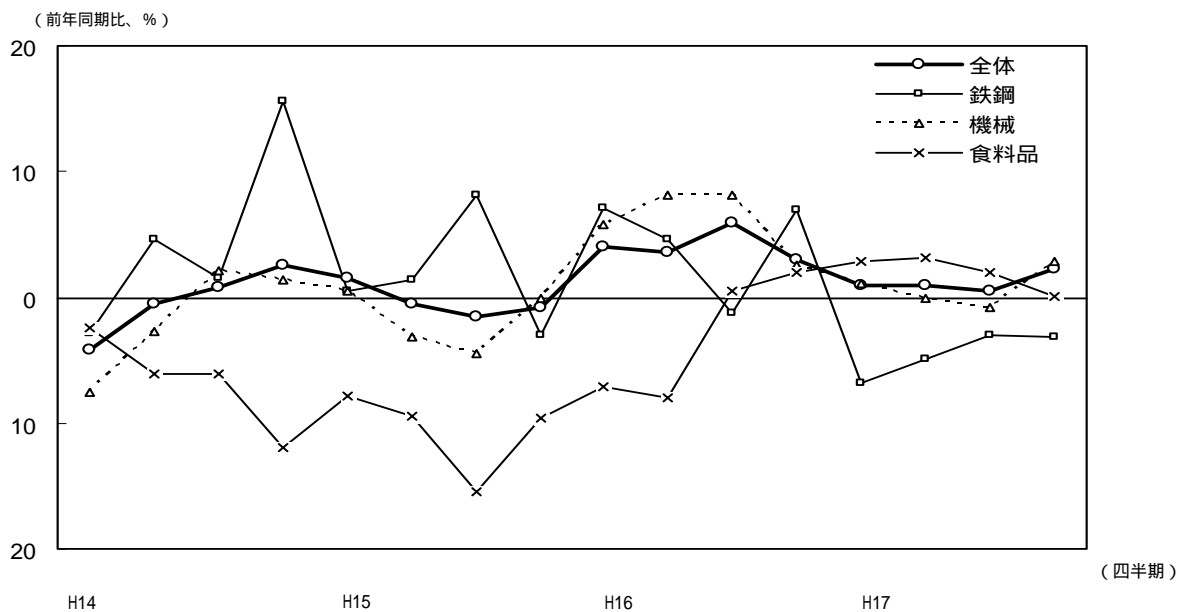
主要業種別にみると、食料品分野は前年同期比が0.1%の増加となり、平成16年第3四半期以降、6期連続の増加となった。機械分野は前年同期比が2.9%の増加となり、3期ぶりに増加となった。鉄鋼分野は前年同期比が3.1%の減少となり、平成17年第1四半期以降、4期連続の減少となった。

四半期別業種別大口電力使用量の推移



(資料:(株)東北電力宮城支店「業務資料」)

四半期別業種別大口電力使用量(前年同期比)の推移



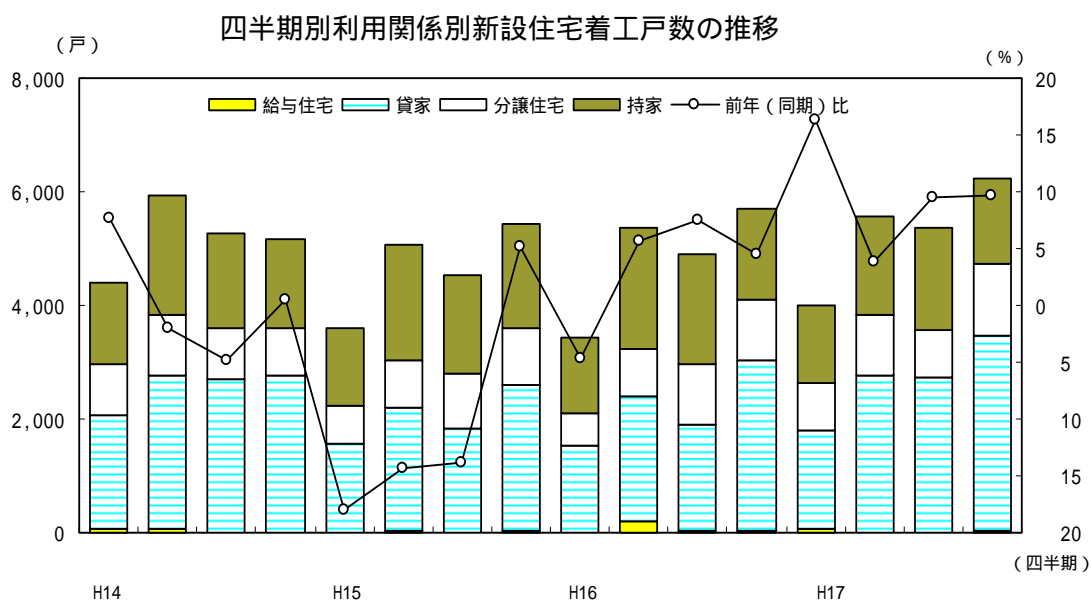
(資料:(株)東北電力宮城支店)

建設投資

(1) 新設住宅着工戸数

平成17年第4四半期(10月～12月期)の新設住宅着工戸数は6,245戸で、前年同期比9.7%の増加となり、平成16年第2四半期以降、7期連続の増加となった。しかし、依然として水準は低い状況にある。

利用関係別にみると、持家(建築主が自分で居住する目的で建築するもの)は前年同期比が3.3%の減少となり、3期連続の減少となった。貸家(建築主が賃貸する目的で建築するもの)は前年同期比が14.6%と増加し、平成16年第2四半期以降、7期連続の増加となった。分譲住宅(建売または分譲の目的で建築するもの)は前年同期比が17.9%と増加し、2期ぶりに増加となった。



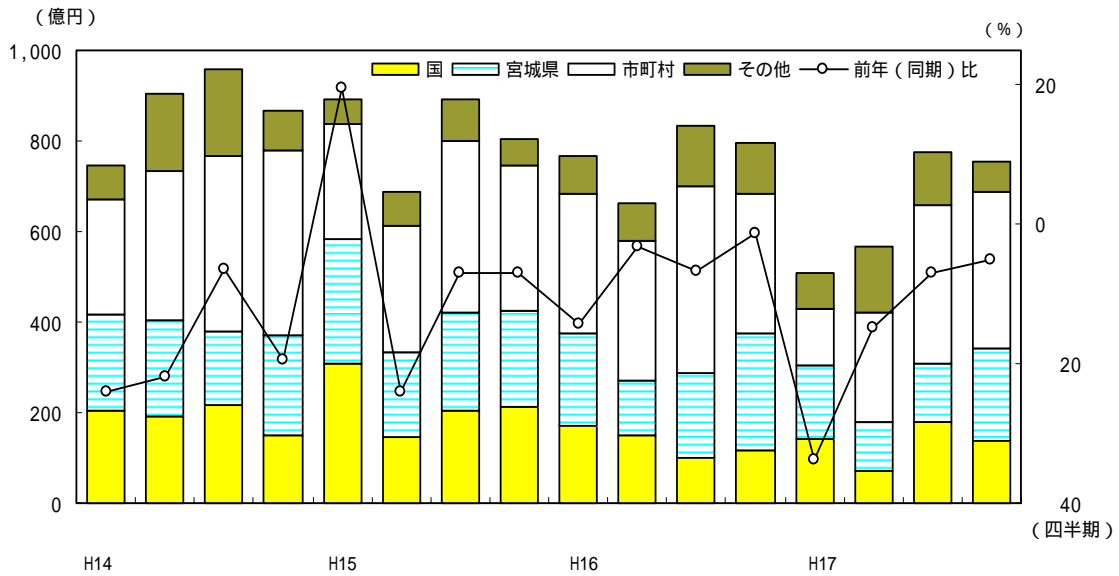
(資料:国土交通省)

(2) 公共工事請負金額

平成17年第4四半期(10月～12月期)の公共工事請負金額は754億2,300万円で、前年同期比5.1%の減少となり、平成15年第2四半期以降、11期連続の減少となった。

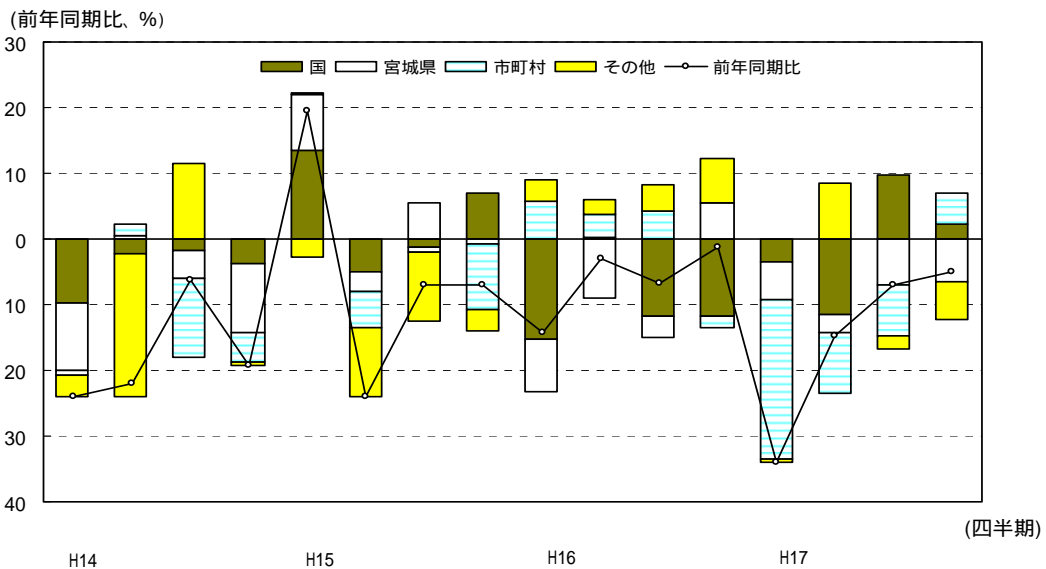
発注者別にみると、国は前年同期比が15.9%の増加となり、2期連続の増加となった。宮城県は前年同期比が20.1%の減少となり、平成17年第1四半期以降、4期連続の減少となった。市町村は前年同期比が12.5%の増加となり、平成16年第3四半期以来、5期ぶりに増加となった。

四半期別発注先別公共工事請負金額の推移



(資料:東日本建設業保証(株))

四半期別発注先別公共工事請負金額(寄与度)の推移



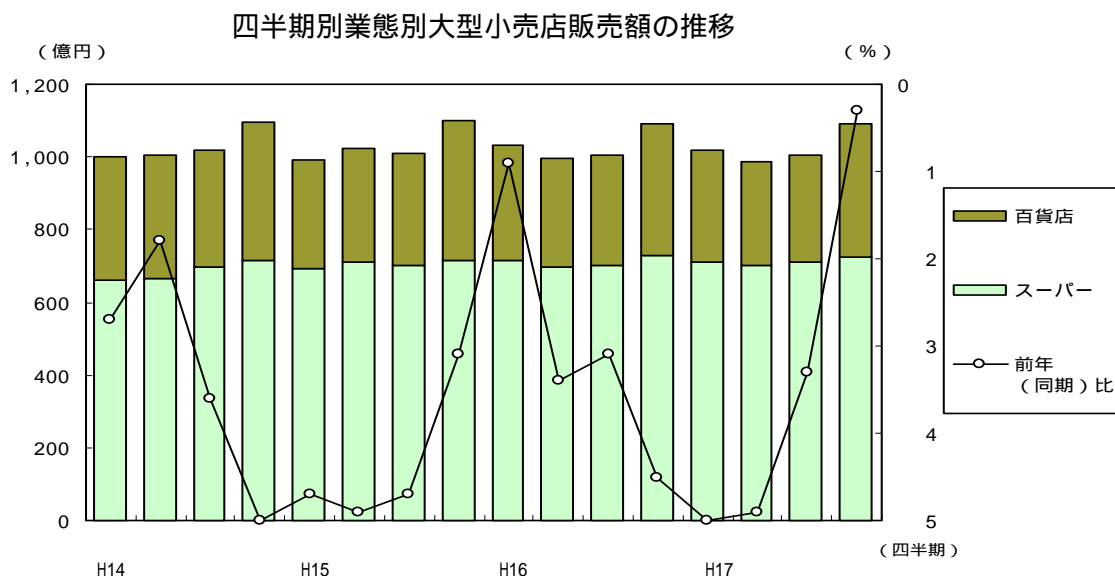
(資料:東日本建設業保証(株))

個人消費

(1) 大型小売店販売額

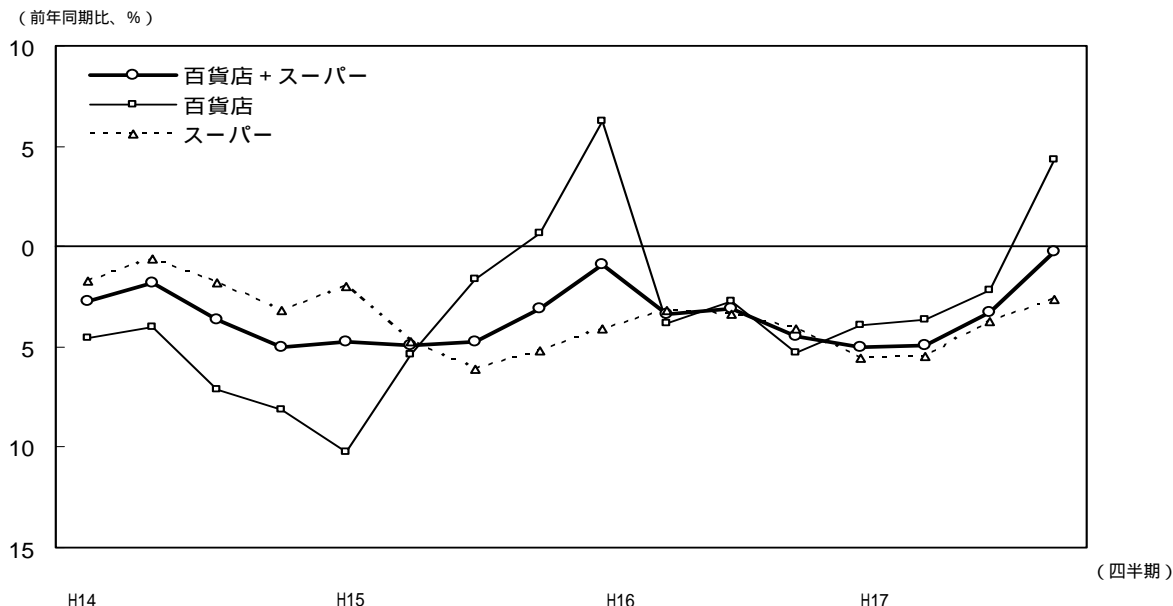
平成17年第4四半期(10月～12月期)の大型小売店販売額は、1,090億1,600万円で、前年同期比(既存店比較)は0.3%の減少となり、平成11年第4四半期以降、25期連続の減少となった。

業態別にみると、百貨店の販売額は365億8,500万円で、前年同期比4.3%の増加となり、平成16年第1四半期以来、7期ぶりに増加となった。スーパーの販売額は724億3,200万円で、前年同期比が2.6%の減少となり、平成11年第4四半期以降、25期連続の減少となった。



(資料:東北経済産業局)

四半期別業態別大型小売店販売額(前年同期比)の推移(既存店比較)



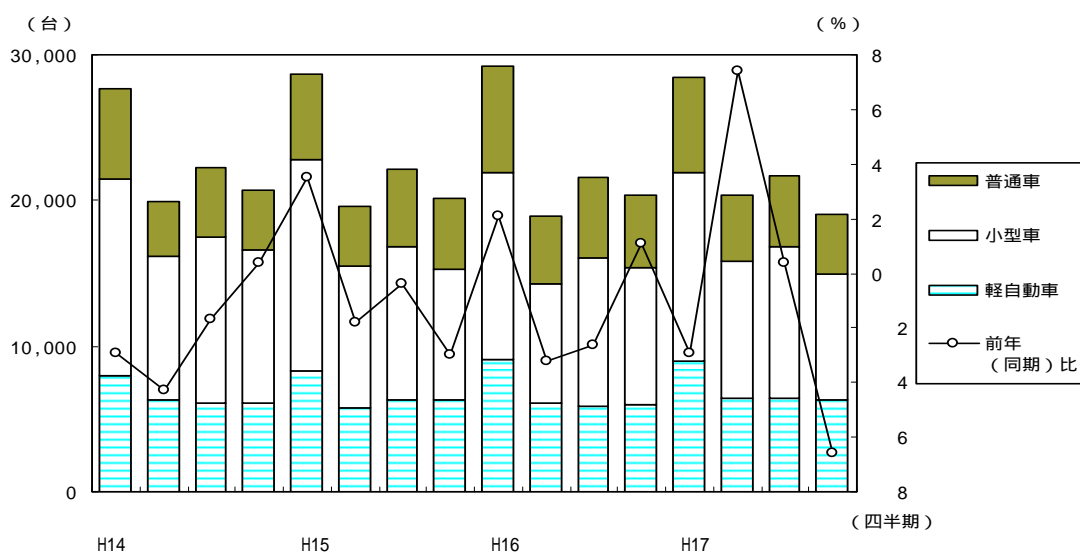
(資料:東北経済産業局)

(2) 乗用車新車登録台数

平成17年第4四半期(10月～12月期)の軽自動車の新車届出台数を合わせた乗用車新車登録台数は1万9,015台で、前年同期比は6.6%の減少となり、3期ぶりに減少となった。

車種別にみると、普通車(排気量2,000cc超)は前年同期比が16.9%の減少となり、平成17年第1四半期以降、4期連続の減少となった。小型車(排気量2,000cc以下)は前年同期比が8.7%の減少となり、平成16年第3四半期以来、5期ぶりに減少となった。軽自動車(排気量660cc未満)は前年同期比が5.3%の増加となり、3期連続の増加となった。

四半期別車種別乗用車新車登録台数の推移



(資料:自動車販売協会連合会宮城県支部、全国軽自動車協会連合会)

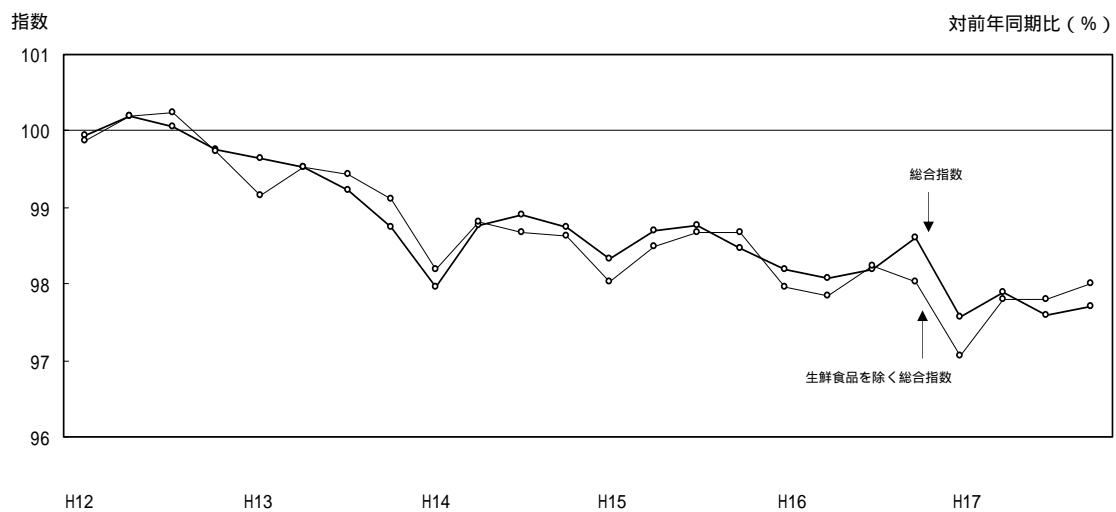
物 価

(消費者物価指数)

平成 17 年第 4 四半期 (10 月 ~ 12 月期) の平均仙台市消費者物価指数 (平成 12 = 100) は総合指数は 97.7 で、前年同期比 0.9% の下落となり、平成 17 年第 1 四半期以降、4 期連続の下落となった。生鮮食品を除く総合指数は 98.0 で、前年同期比と同水準となった。

総合指数および生鮮食品を除く総合指数の対前年同期比の推移

(平成 12 年 = 100)



(資料出所:宮城県統計課)

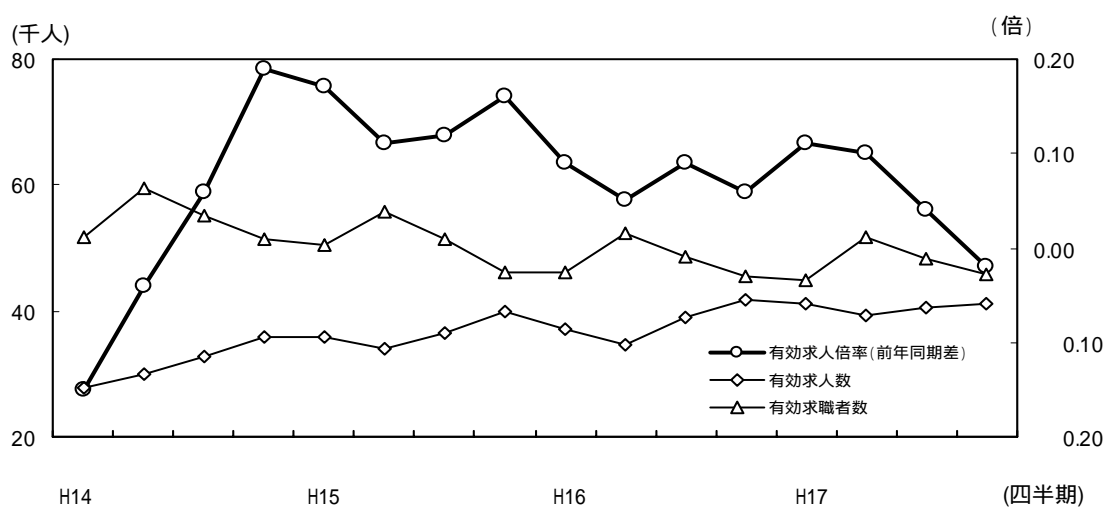
雇 用

(1) 有効求人倍率および新規求人倍率

平成 17 年第 4 四半期（10 月～12 月期）の有効求人人数（月平均値）は 4 万 1,066 人で、前年同期比 1.5%の減少となった。有効求職者数（同）は 4 万 5,827 人で、前年同期比 1.0%の増加となった。有効求人倍率（原指数）は 0.90 倍で前年同期差は、0.02 ポイント低下し、平成 14 年第 2 四半期以来、14 期ぶりに低下となった。

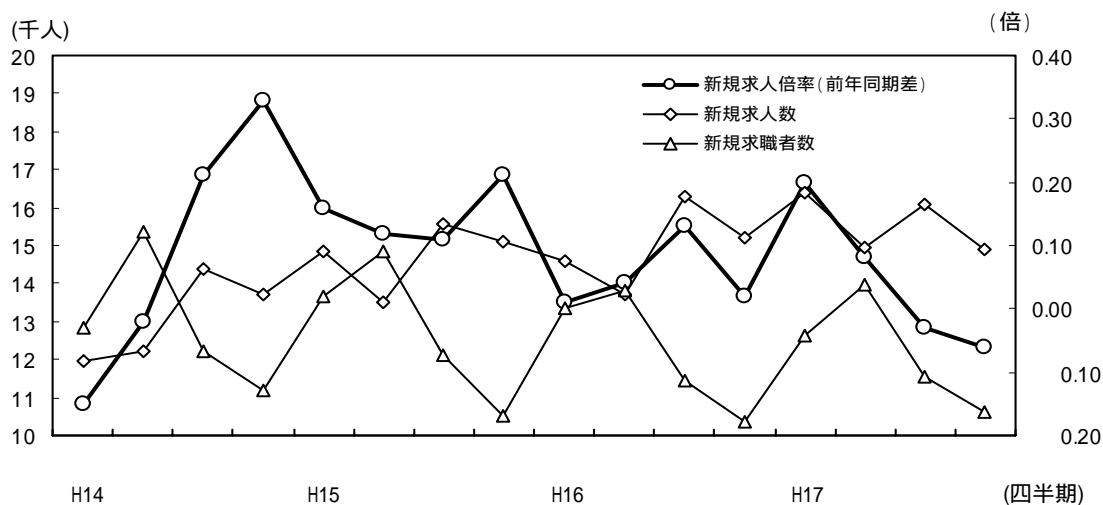
新規求人人数（月平均値）は 1 万 4,908 人で、前年同期比 1.9%の減少となった。新規求職者数（同）は 1 万 626 人で、前年同期比 2.4%の増加となった。新規求人倍率（原指数）は 1.40 倍で前年同期差は、0.06 ポイント低下し、2 期連続の低下となった。

有効求人人数（月平均値） 有効求職者数（同）および有効求人倍率（原指数、前年同期差）の推移



(資料:宮城労働局)

新規求人人数（月平均値） 新規求職者数（同）および新規求人倍率（原指数、前年同期差）の推移



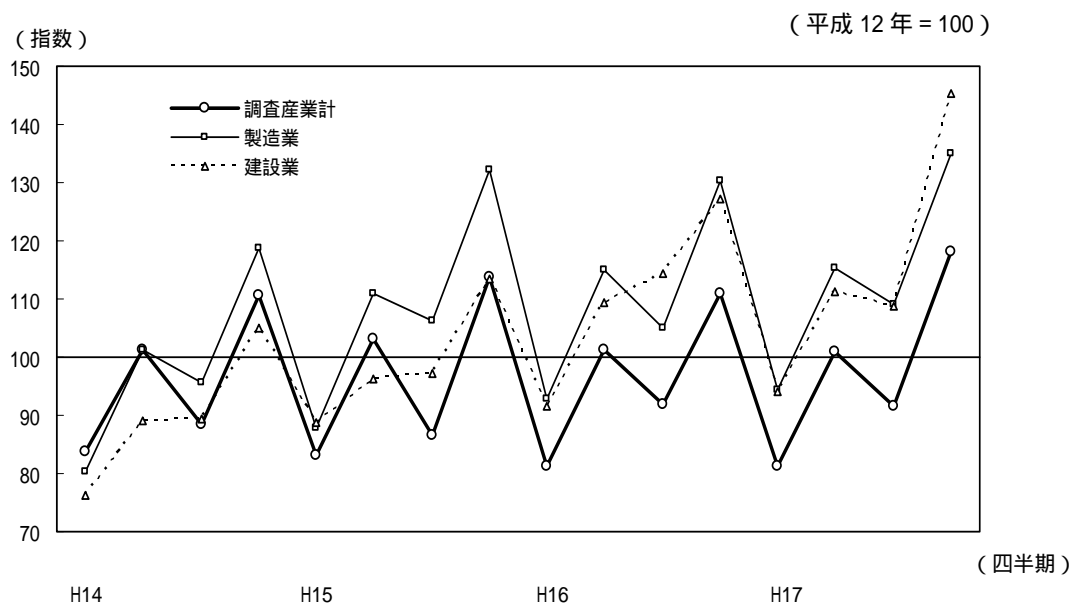
(資料:宮城労働局)

(2) 賃金

平成 17 年第 4 四半期（10 月～12 月期）の実質賃金指数（平成 12 年 = 100）の調査産業計（事業所規模 30 人以上）は 118.1 で前年同期比 6.5%の上昇となり、平成 16 年第 3 四半期以来、5 期ぶりに上昇となった。

主要業種別にみると、製造業（事業所規模 30 人以上）は 135.0 で前年同期比 3.7%の上昇となり、平成 17 年第 1 四半期以降、4 期連続の上昇となった。建設業（事業所規模 30 人以上）は 145.4 で前年同期比 14.4%の上昇となり、2 期ぶりに上昇となった。

四半期別主要業種別実質賃金指数の推移（事業所規模 30 人以上）



(資料出所:宮城県統計課)

倒産

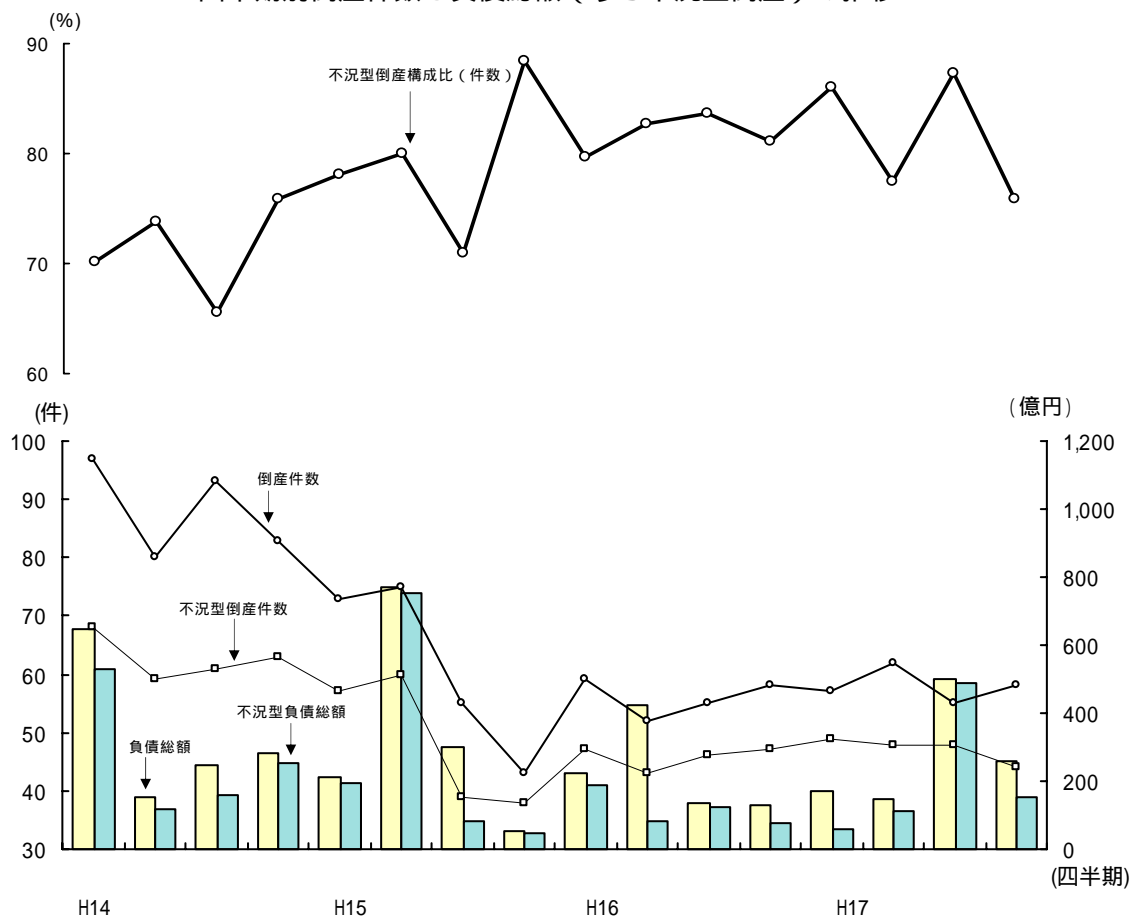
(企業倒産)

平成17年第4四半期(10月～12月期)の宮城県内の企業倒産(負債総額1千万以上)の件数は58件で、前年同期と同水準になった。負債総額は259億2,500万円で、前年同期比96.7%の増加となり、2期連続の増加となった。

これらのうちの不況型倒産(販売不振、売掛金回収困難、赤字累積)の件数は44件、負債総額は155億5,500万円で、前年同期比は件数が減少、負債総額は増加となった。件数の構成比は75.9%で前年同期より5.1ポイント低下となったが、依然として高水準で推移している。

大型倒産(負債総額10億円以上)は3件発生し、前年同期と同水準となった。負債総額199億1,500万円であった。

四半期別倒産件数と負債総額(うち不況型倒産)の推移



(資料: (株)東京商工リサーチ)